

各地域の重層的な対流を促進する事例調査 ～ ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアルの フォローアップ及び新規事例 ～

各地域の重層的な対流を促進する事例調査一覧

以下の一覧表に掲げた事例は、平成29年3月作成の「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」で取り上げた事例について、フォローアップ調査を行ったものである。
 なお、甲府市及び燕市の事例については、新規事例であり、上記マニュアルには掲載されていない。

	カテゴリー	取組名称	所在地
1.	農産品等の活用	限界集落と言われた地域が地域産品で10億稼ぐ地域に！！	四万十町
2.	農産品等の活用	日本の甲州が世界のKoshuへ ワインで真価を発揮する地域	甲州市等
3.	ものづくり集積・産地の活用	眼鏡づくりの先端技術で作って『売る』産地へ	鯖江市
4.	ものづくり集積・産地の活用	世界に誇るデニム産地の一体的なPR	福山市等
5.	大学等の研究成果・技術の活用	世界最先端研究と新産業創出の拠点で世界の人材を惹きつける	鶴岡市
6.	農産品等の活用(新規事例)	山梨県産米と県産ミネラルウォーターで醸した純米酒の国内外展開	甲府市

1. 「限界集落と言われた地域が地域産品で10億稼ぐ地域に！！」

< マニュアル作成時の取組状況 >

平成19年開業の道の駅「四万十とおわ」を拠点に、地域の資源(栗・お茶など)に着目し、地元農家、加工業者、住民、町、域外専門家などが結束して商品開発・販売に取り組む。

関係者の対流

(株)四万十ドラマ

(地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVERによる着地型観光など)

四万十町

(四万十ドラマ設立、事業立ち上げ期等の予算支援、道の駅の整備)

全国会員

(商品開発モニター)

しまんと新一次産業(株)

(栗の糖度等の強みを数値化しブランド化)

コーディネート役

(株)四万十ドラマ

(地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店での販売を通じた地域ブランディング など)

地元農家、加工業者、住民

(商品開発参画、販売商品の原材料供給、(株)四万十ドラマへの出資)

域外専門家

(栗の再生・生産性向上の技術支援)



直営店「とわ」四万十ドラマオリジナル商品の販売等とあわせ、地域団体とも連携を図っていく。
(写真提供(株)四万十ドラマ)



(株)四万十ドラマのオリジナル商品の一つ、「しまんと地栗モンブラン」。

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

平成30年3月末に、約10年携わった道の駅の指定管理業務が終了。
平成30年8月 初の直営店である「とわ」を開業。来年には栗商品生産工場の稼働も予定。

ヒアリング先:株式会社四万十ドラマ(地域商社)
所在地:高知県四万十町

若い人達が地域に残り、そこで豊かな暮らしをすることを目指します!

具体的な取組状況

「ブランド」で売る

・選定技術を活かした特選栗である「しまんと地栗」をブランド化し、全国で販売。

生産から収穫、加工、販売までを一体的に行うことで、ブランド力を高める。

複合型の農業経営

・栗の栽培に係る期間は1年で数ヶ月。
・残りの期間で、別の農作物を作る。

様々な商品の生産の組合せで、「稼げる地域」が持続する。

次代を担う「人材育成」

・「栽培」、「加工」、「販売」のそれぞれで、核となる人材を育てていく。

「稼げる地域」を残していくためには、次代を担う若い人の人材育成が不可欠。

今後の展望 「道の駅」運営で培った経験を活かす、伝える事業をスタート。

ピンチは、チャンス!と発想の転換です。

「初」の直営店開設

・お客様に、「地域の背景を丁寧に伝える」お店をコンセプトに開設。

ストーリー(生産者の想い)を直(じか)に伝えることで、商品の価値も高まる。

ここがポイント!

蓄積したノウハウを、他地域にも移転

・「京都府南山城村」「石川県羽咋市」の道の駅や地域商社プロデュースに携わる。

道の駅運営のノウハウと、地域を担うという「志」を持った人が繋がるのが大切。

栗商品生産工場の稼働予定

・全国に、そして世界に向けて売れることを視野に、HACCPに対応した工場をつくる。

地域の雇用の確保、全国から工場見学に来てもらい、四万十を盛り上げる。

地域を元気に2

2. 「日本の甲州が世界のKoshuへ ワインで真価を発揮する地域」

< マニュアル作成時の取組状況 >

甲州市のコーディネートで、地域に集積するワイナリー、地元大学、県が連携しつつ、ブドウの品種改良、醸造技術開発、マーケティング等で甲州ワインに磨きをかけブランド化や国内外への輸出を目指す。併せて「ぶどうの丘」を拠点に甲州へ人を呼び込む取組を推進。

関係者の対流

甲州市

(廃止トンネルを活用したワイン貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定)

山梨大学ワイン科学研究センター

(ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイン製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成)

地元ワイナリー

(ワイン専用ブドウの自社栽培、ワイン醸造技術の共有化、地域資源を活かしたワインツーリズム)

山梨県

(ワイン産業振興特区、日本ワインコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)

コーディネート役

甲州市

(ぶどうの丘運営によるワイン産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)



甲州市内ワイナリーが醸造するワインの中から、品質審査会で合格したワインがぶどうの丘で販売(写真提供: 甲州市)



(テイスティングツアーの様子)

甲州種ブドウの供給量及び観光客に係る直近2カ年度の数値とその目標値について

	2016年度	2017年度	目標値
醸造用甲州種ブドウの供給量	1,275t	1,497t	1,600t (目標年2020年)
観光客入込数	353万人	364万人	354万人 (目標年2019年)

2カ年度の実績値は甲州市提供数値。目標値は2017年3月策定の「甲州市ワイン振興計画」に掲げられた数値。

ヒアリング先: 甲州市役所観光商工課ワイン・商工振興室、農林振興課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

個々のワイナリーの感触としては売り上げは頭打ち状態。

ワインツーリズムの定着によりワイナリーへの来場者数は増加傾向ではあるが、県産ワインの出荷量の増加にまでは至っていないという認識。(平成20年から平成25年までは出荷量は概ね減少に推移。なお、ワイン原料用国産ぶどうの生産量は山梨県が最も多い。)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

平成29年3月に甲州市は「甲州市ワイン振興計画」を10年計画として策定。主要な推進施策は以下のとおり。

ワイン原料用ブドウの振興策

(生産目標値の設定、担い手育成支援、農地の維持・集積化、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議等)

ワイン生産の振興策

(原産地呼称ワイン認証制度の更なる充実、「ぶどうの丘」でのワイン訴求と選びやすい売り場の演出・人材育成)

ワイン普及促進の振興策

(ワイン文化の醸成、ワインツーリズムへの市民参画と協働、峡東ワインリゾート構想によるワイン観光の推進)

また山梨県及び甲州市は、「山梨ワイン欧州輸出促進プロジェクト」の推進による欧州の販路拡大を支援している。

3. 「眼鏡づくりの先端技術で作って『売る』産地へ」

< マニュアル作成時の取組状況 >

地域に根付く眼鏡産業を核に、国内外の大学、市及び地域金融機関のネットワークを構築し、新素材や最先端金属加工技術を開発。デザインや掛け心地の卓越した眼鏡フレーム製造や、医療、ICT分野の製品開発へと展開。

関係者の対流

鯖江市

(新製品開発や販路開拓等への支援)

地元の眼鏡関連企業

(大学等と共同で新素材や金属加工技術の開発による付加価値の高い眼鏡を製造、医療機器の開発、ICT製品の開発)

コーディネーター役

鯖江市

(眼鏡担当官を配置し産学連携・異業種連携のためのマッチング、国際展示会への出展支援)

域外の大学・企業等

(製造技術の共同研究)

地域金融機関

(融資、地元企業、大学及び行政の情報交流会、先端技術等について大学の講師を招いた地元企業向け講演会)



写真上：最先端のチタン加工技術を活用して開発された医療機器

写真左：ICT分野への進出を目指して開発されたスマートグラスのディスプレイ表示 (写真提供：鯖江市)

ヒアリング先：鯖江市役所政策経営部めがねのまちさばえ戦略室、環境部商工政策課 等

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

医療分野の海外展開では、北米、南米、ドイツ、フランスなどへ進出。海外展開を始めた平成28年度と比較し、販売実績は伸びてきている。また、海外で技術が認められるようになってきており、部品加工等の依頼も来るようになってきている。眼鏡分野では、眼鏡部品の日本回帰が進むとともに、鯖江ブランドの認知度は年々向上している一方、「鯖江のあのブランドが良い」とまでは浸透していない。



世界最大級の医療見本市MEDICAに初出展(H28~)



鯖江市役所JK課 (写真提供：鯖江市)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

鯖江市では、「既存産業の再生」、「新産業の創造」の2つの柱により産業振興を目指す。

- 眼鏡分野では、産地企業のデザイン力・マーケティング力を強化し、ブランド力と収益性を向上させ、鯖江ブランドを確立。
- 医療分野では、見本市への出展や使用実績の積み上げなどにより、更なる鯖江技術の認知度・信頼性の向上を図る。
- 医療分野以外への応用としては、チタン技術を人工衛星などの新たな分野へ展開するとともに、市がコーディネーターの役割を担い、大学と連携し、オリ・パラを見据えた新規事業のきっかけづくりを展開。(例:眼鏡技術を応用し、電動で重い義手を使いやすくすること等) また、ものづくりの現場を体験出来るイベント「RENEW」など、様々なイベントを通じて、地域全体として、ものづくりのまちをPR。
- その一方で、「ジェンダー平等実現」を目指すSDGsの目標とも関連し、女子高生によるまちづくりチーム(鯖江市役所JK課)の結成や、学生による地域活性化プランコンテストの開催など多岐にわたる施策により、ダイバーシティのまちづくりを目指す。

4. 「世界に誇るデニム産地の一体的なPR」

< マニュアル作成時の取組状況 >

歴史的に結びつく備後圏域6市2町とその住民、デニム関連企業が連携。伝統的な備後緋や備中小倉の生産技術を応用したデニム産業は、世界のアパレル業界で高い評価。この強みを活かし、地域が一体となって、デニム生地 of 産地PRを行い、人を呼び込む地域づくりと同産業の更なる飛躍との相乗効果をねらう。

関係者の対流



コーディネート役

福山市

(主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導)



備後圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結。この連携に基づき、圏域に集積するデニム関連の企業を支援する「デニムプロジェクト」を開始。
(写真提供：福山市)



福山市（連携中枢都市）を中心とする備後圏域連携中枢都市圏

ヒアリング先：福山市役所経済環境局経済部産業振興課、地産地消推進課 企画財政局企画政策部企画政策課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

備後圏域連携中枢都市圏6市2町の産学金官などの関連団体から構成される「びんご圏域活性化戦略会議」(平成26年8月発足)により取組を継続。

デニムに関しては、一般へのPRを主軸に実施。認知向上につながっている。今後はBtoBの視点も強めていく。備後圏域の沿岸4市で水揚げされる水産物25種を「備後フィッシュ」に選定し、地産地消の推進や漁業者の所得向上を図ることなど圏域の地域活性化に向けた新たな取組も実施。

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

びんご圏域活性化戦略会議では、様々なテーマに基づき、WGを設置し、その下に個別プロジェクト推進するため、事業者等の幅広い関係者を含めた検討会を組織することにより、様々なテーマに対して、関係者による対流を組織体制上可能としている。

年ごとに事業者ニーズに対応した様々な施策を検討・実施することが可能となり、例えば、平成29年度のデニム産地のPRは、一般向けに多くの取組を実施しており、Webサイト立ち上げ、デニムツアー、ブランドとのマッチング、デニムコンテストなどを行っている。今後は一般へのPRのみでなく産業振興の要素(BtoBの促進)を付加して引き続き実施する予定。

情報発信の成果等について

メディアへの掲載件数
延べ 186件
期間(平成28年2月1日～平成30年3月31日)

福山市における「日本屈指のデニム産地」認知度調査結果
(20代～70代の男女約500名を対象に調査)

	2017年	2018年
福山市	26.1%	37.8%
首都圏	9.1%	15.0%

(福山市調べ)

< マニュアル作成時の取組状況 >
 山形県と鶴岡市が慶應義塾大学の研究所を誘致し、官学連携施設の開設運営。取組の発展に伴う、試作工場、研究所、宿泊施設、子育て支援施設等の需要に産学官で対応。世界の研究者を惹きつける研究・新産業創出拠点を形成。

関係者の対流

YAMAGATA DESIGN株式会社
 (子育て支援施設、短中期滞在型宿泊施設整備)

コーディネート役

慶應義塾大学先端生命科学研究所
 (世界最先端の研究、複数のベンチャー企業創出、地元高校生等を対象にした研究人材育成、住民と連携した健康調査)

地元企業等
 (YAMAGATA DESIGNへの出資)

鶴岡市
 (地域づくりビジョン策定・地域への共有の働きかけ、大学誘致、農地転用許可、国・県の支援策活用、用地確保など)



写真左：人工合成クモ糸繊維QMONOST™の製造工程。微生物に合成したクモ糸タンパク質のDNAを導入し、培養して数を増やす。
 写真右：人工合成クモ糸繊維QMONOST™が使われた世界で初めてのドレス（2013年5月発表）。（写真提供：Spiber）

大学発ベンチャー企業
 ・ヒューマン・メタボローム・テクノ
ジーズ株式会社
 (メタボローム解析技術の事業化)
 ・Spiber株式会社
 (人工合成クモ糸素材の事業化) など

域外企業 (小島プレス工業株式会社)
 (人工合成クモ糸素材の量産化技術研究開発、試作工場の建設に出資)

山形県
 (大学誘致、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じた研究成果の事業化支援)

ヒアリング先：鶴岡市企画部政策企画課・建設部都市計画課、ヤマガタデザイン(株)

< 前回のヒアリング(平成28年1月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >
 短中期滞在型宿泊施設が平成30年9月、子育て支援施設が平成30年11月に開設した。鶴岡市が整備したレンタルラボは、満室に近い状況で推移。
 慶應義塾大学先端生命科学研究所発のバイオベンチャー企業は増加し、現在6社。
 ○「やまがたブランド」の新商品開発をめざし、研究所・ベンチャー企業等と県内企業等との共同研究による取組が平成24年度～平成29年度で50件展開。
 ○慶應義塾大学が実施する高校生向け教育プログラム(高校生研究助手、特別研究生制度)に延べ約200名(平成21年度～平成30年度)が参加し、AO入試により慶應義塾大学に約20名が入学し、うち5名が同大大学院(研究所で研究)へ進学。



(写真提供：鶴岡市)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >
 子育て支援施設等の環境整備が進んだ一方、レンタルラボは満室に近い状況が続いており、次期総合計画策定作業にあわせて、研究環境の向上に向けた施策を検討中。地元企業との共同研究の促進や高校生向け教育プログラムなどの展開の継続により、地域を支える人材育成、産業振興に取り組む。

	H28 (現状)	H38 (目標)
ベンチャー企業及び 研究教育施設数 (北部SP地域)	15	30 6

(鶴岡市都市再興基本計画(平成29年4月)より抜粋)

ヒアリング先：甲府商工会議所

< 「稼げる地域づくり」の取り組み状況 >

富士山、南アルプス、甲斐駒ヶ岳、八ヶ岳、秩父山系、御坂山系の良質な地下水に恵まれた山梨県における純米酒の国内外展開の取組。

県内産の純米酒を製造する酒蔵7社のベトナムへの海外展開を甲府商工会議所が支援。中小企業庁の調査研究事業を今年度受託。販売競争が激化するベトナムにおいて、県産米を使用した純米酒のブランド化、市場浸透のためのマーケティング調査を甲府商工会議所、酒造事業者により実施するもの。

低価格競争を行うのではなく、現地の日本料理店などにハイグレードな商品として展開することを目指す。

地元では、併せて地元在住の漫画家による広報誌作成などにより山梨産日本酒の愛好家を増やす取組を実施中。また、既に実施している山梨県酒造共同組合による試飲会を中心に学生向けセミナー、飲食店スタッフ向けの勉強会を実施予定。

関係者の対流

甲府商工会議所

(調査研究事業実施、各酒蔵、海外関係者との連絡調整等、市場開拓のプランニング)

山梨県酒造共同組合

(各酒蔵の広報事業、セミナーの開催等)

酒造事業者

(調査研究事業実施による現地マーケティング調査、消費者向けのPR活動)

JETRO, 現地の日本関係者

(現地での販売先開拓支援等)

コーディネート役

甲府商工会議所

(国の支援策活用、各主体間の調整・活動を主導)



ベトナムでの市場調査の様子



ベトナムでの聞き取り調査の様子